

巻頭言



学会の財務基盤

杉山 元伸†



最近では会社の名前を変えるのが流行のようである。〇〇製造株式会社などという厳めしい名前は姿を消し、その多くはカタカナ名の会社に衣替えしている。多分、新入社員確保のために、若者受けをねらったものであろう。今まで一般消費者にとっては遠い存在であった製鉄会社などがテレビのコマーシャルに顔を出し、徹底したイメージアップ作戦を展開しているのもおそらく同じ事情によるものであろう。しかし、〇〇製造株式会社が〇〇をどの程度作っているのかと聞いてみると創業時は100%であったものが、今ではもう数%になってしまっていると言うような話をよく耳にする。要するに創業時の社名が社業の実態を表していないのである。

一般に優良企業と言われているところでは、社会の変化を素早く見抜き、顧客のニーズをつかみ、ダイナミックに社会に適応している。今後もその傾向はますます強まる。そうなってくると社名はむしろ意味不明でもイメージに訴える方が良いということなのだろう。社名変更は企業の積極的な事業展開の意欲の現れなのである。一方では、この社会の変化に適応できない企業は何の弁解も許されず消えてゆく。これが社会の自然現象である。

環境の変化についていけず絶滅してゆく自然界の生物にも似ている。この生物達にとって貴重な環境を、彼らの適応力をはるかに超えるスピードで変えていく人間達は、懺悔に耐えかねて彼らを保護する。このようにして、多くの絶滅寸前の生物が人間によって保護され絶滅を免れている。しかし、このように一度保護された生物達は自然環境への適応力を失い、永久に保護され続けなければならないのである。多分、本当の意味での自然環境に二度と戻ることはないであろう。

ところで、昨年5月から、私は学会の総務担当理事になった。最近、内情が分かってくるに従

って、学会運営にじつに多くの心配なことがある。まず、第一は会員数の伸び率である。昭和61年から63年まで年平均で約10%の伸び率であったが、平成元年は3.8%に落ち込み、2年はこれを更に大きく下回りそうである。世の中の情報処理産業の成長率が20%近いものであることを考えると、学会の会員数の伸び方には大いに問題がある。第二の問題は学会収入の会費依存率が高いことである。第三は支出の構造がかなり硬直していることである。これは財務的に新規事業が行い難い状態になっていることを示している。

このような状態を放置しておけば、近い将来財務的に行き詰まることは明白である。過去においては、会員数の高い伸びと会費の値上げによって乗り切ってきたが、もはやこの方法は通用しなくなってきた。より高度でより先進的な学術活動を継続的に進めて行くために当学会も自立できる財務基盤を早急に確立しなければならない。

学生数増加と授業料の値上げが見込めなくなってきた大学では経営の多角化に乗り出して、このような危機を乗り切ろうとしている。オリンピックまでもビジネスとして運営され、財務基盤を支えている。このように公的機関の経営の多角化は枚挙にいとまがない。これらの現象は社会環境の変化に適応しながら組織が生き残りをかけて必死に自立の道を探っている姿なのかも知れない。

社会環境の変化についていけない組織は、たとえその理念が尊く立派なものであっても、いずれ社会から消えてゆく運命にある。これを避けるため寄付や補助金に頼って存命を図っても、保護を受けて生きながらえる生物と同じように、二度と自立することはないであろう。当学会もこのような事態に到らないように積極的に行動し、社会に適応しながら、多くの学会員にとって魅力のある団体を目指して邁進して行きたい。

(平成3年3月12日)

† 本会理事 NTT データ通信(株)